

第7回高知県社会教育委員会（平成24年8月1日～平成26年7月31日任期）会議概要

平成26年6月10日（火）13:30～16:30

高知県庁西庁舎 2階 教育委員室

1. 開会（13:00～13:05）

- (1) 高知県社会教育委員会委員長挨拶
- (2) 高知県教育委員会事務局生涯学習課長挨拶

2. 議事（13:05～16:00）

協議

「県民の力を育み、絆を創出するための社会教育の在り方」

【事務局より説明】

【質疑・協議】

（委員長）

第2章では、新たに「高知県の現状と課題」を書き加え、それぞれの課題を明記した。第3章では、方向性を4つに集約する形で絞り、それぞれに3つから4つの具体的方策を書き込んだ。内容は、県が予算化していきたいという部分とリンクさせる形で整理した。

（委員）

今日が実質的に最終となるので、あまり大きな変更はできないと思うが、5回目、6回目、7回目の答申案を重ねて読んだときに、気になることが幾つかある。5回目、6回目の課題で、具体的に書かれていたことが、今回はかなり抽象的になっていたり、除かれているところもある。その中には、具体的な施策を現場でイメージしやすいものもあった。9ページの課題は、前回7項目書かれていたが、今回は3項目に絞られている。除かれた項目の中には、「地域教育指導主事制度の終了」「社会教育主事を置かない市町村増加の問題」「人やコーディネーターがいない」という課題があった。「社会教育振興に向けた専門職員の働き」「担当業務との関係や時間制約、予算等で各市町村の受講が少ない」という課題は、初めてこの答申を見た人には非常に分かりやすい内容だったが、今回はこの項目がカットされている。

10ページは、「社会教育委員の会議が少なく機能してない、十分活用されてない」という課題に関しては言いづらいことかもしれないが、3項目から2項目に減っている。

13ページでは、NPOや各種団体が行っている様々な人材育成研修との連携という項目が無くなっている。今回さらに分析したアンケートを見ると、5ページで「自主的に行っている集まり」「サークル活動」は公民館、センターとパーセンテージがほとんど変わらずに3番目に入っていて、ここはかなり重要だと思う。

19ページは、「講座のみで人を集めることが困難な状況」「貸し館のみの公民館と学級・講座の積極的な公民館との取り組みの格差」「地域に向けた情報提供や地域利用者や利用団体呼び込むためのPR」、この部分も6ページで分析しており、24.8%の人が「きっかけがつかめない」という結果を見ると、広報というのがものすごく大事ということが分かる。しかも、「情報を一元化して提供するなど生涯学習に関する情報を得やすくする」がトップで、課題が今回新たに追加されているが、ここの具体的な項目の3項目をカットしており、7項目が4項目に減少している。それから、その他の項目でも、「職員が多いが利用者が少ないところがある」という部分はカットされている。

このあたりは6回目に書かれていた記載項目だが、7回目では新たに書き直したところもない。

教育行政の答申なので、表現には留意しなければならないのは理解できるが、委員会の答申なので、現場の実態を受け止め、ネックになっていることをできるだけ取り除き、どう活性化をしていくかというときに、ここの文言の中には、この取組のことは入っていると、「等」の中に含まれているというだけでは、一般の人が見て読み取ることができな

い。今挙げた課題の項目は、表現の緩和ではなく、すっかり除かれている。この答申書をどのように書いていくかということについて、何か考えがあつてのことなのか教えてほしい。

(事務局)

課題の記述と言いつつも、現状分析の記述が多かったので整理をした。

(委員長)

何が現状で、何が課題なのか難しいところはある。現状の部分を取り、課題の部分を残した形にしたということである。すっきり整理できれば、現状は現状で残しておいて、課題は課題で明記しておくということが5回・6回の議論を生かすことができると思う。

(委員)

国の答申を作成するときも、課題は具体的な施策に結びつくようなものを挙げる。現状がかなりカットされているが、そこはグラフからも読み取ることができなので、手法の1つだと思う。

(委員長)

答申を受けて、後は委員会がどのように進めていくかということなので、委員会側に遠慮することなく、しっかり書いてもらってかまわないと思う。

(委員)

現状と課題を色分けして載せる方法もあるが、グレーゾーンの部分もある。答申の場合は、将来的にやっていきたい方向性を挙げるのが多い。

(委員長)

大事な指摘もあるので、9・10・13ページの現状と課題を削ってしまったところは、もう一度出すことも考えていきたい。

(委員)

現状に関しては、ここに載せるという考えであることはよく分かった。ただ、これからの予算取りのことを考えていくときにも、財政課に対しては、この課題に対して、具体的にこういった取り組みをしていきたいということを言わないといけない。

この答申を使って、今後教育行政をコントロールしたり、自分たちの方へどのように有利に働かせていくのかを考えながら入れ込んでいった方が良い。

(委員長)

その部分は、事務局とも相談して記述していきたい。

(委員)

1ページの意義のところで、答申というものは、このようにまとめていくものなんだと感心して読ませてもらった。1番目に国の現実、県の現実があり、それを踏まえてもう一度原点を確認する。そして、その確認された原点の中から目標を定めていき、その目標に向かって課題を設定していく、そんな構成になっている。その中で感心したのは、2つ目の丸の、「子どもからお年寄りまですべての人が心豊かに暮らす」という表現である。このような非常に優しくて懐の深い表現は社会教育でないと出てこない。ただ、次の行の、「そして、そのための学習の場をつくり出していくことが社会教育の原点です」という部分が、このセンテンスの雰囲気からいったら「学習の場」ではなく「学びの場」という言葉を使ったほうが良いと思う。

(委員長)

やはり社会教育は、「心豊かになる」ということを大事にしており、何かの手段になってしまうような学習ではなく、人間にとって学ぶということがいかに大事で豊かなのかということ突き詰めている分野である。

他には2ページの高齢化に関する課題の捉えだが、高齢者に対する健康づくり・生きがいづくりが高齢化の課題であると言ってしまうと、若い人はどうでもいいのかとなってくる。高齢化の課題は、まさに地域全体の課題であり、高齢者のみを対象とした学習が展開されるだけではいけないという工夫が要る。これはこの答申全体にも関わってくること

だと思う。

もう1つは、社会教育というものは、1つは学習が核になると思うが、もう1つは交流が大事になってくる。人間関係が大事なので、(1)の方は学ぶということだが、(2)の方は支え合いというような表現で、人間関係の重視を強調すると、社会教育らしい答申になる。

(委員)

高齢化の問題を地域で解決するときが一番必要なことは世代間交流である。高齢者とはどういう動きをするのか、どんな存在なのかということを知り、若い世代が身を持って知ることが大事である。今は核家族が進み、社会の変化によって、ドアツードアで誰もが車で行き来でき、地域の中で人がほとんど見当たらない状況の中で、子どもたちはどんな感じで生活しているのか、あるいは中高年はどんなに忙しいのか、子育てはどれほど大変なのかということが、そこに属していない世代に理解されることがすごく大事だと思う。そのためには高齢化の問題というのは、国も県も非常に大きな問題だと思うが、それを社会教育という切り口で見たときに、世代間交流ということを考えていった方がいいのではないかと。

(委員)

健康づくり婦人会でも、県の策定した日本一の健康長寿県構想に沿った活動をしている。私の住んでいる地域でも高齢者世帯が本当に多い。若い後継者の人はほとんど高知市へ勤めに出ている。答申に「絆づくり」と書かれているが、地域の絆がないと生活していくのも難しくなってきた。

最近、認知症の人の姿が見えなくなったが大騒ぎになったことがあった。そのようなときに頼りになるのは近所同士の連携である。また、若い人たちとの交流も大切。公民館での寄り合いも、以前は地域から必ず出ていたが、高齢者にとってはなかなか出ていくこともできない。逆に、新しく地域に入ってきた人が出てきてくれ、公民館活動自体も変わってきている。

家に閉じこもるより外に出て、ボランティア活動なども含め、地域の人と交流することが認知症の予防になる。地域の人との絆づくりが大切である。

(委員長)

認知症に対する県の政策は、医療や福祉分野もあると思うが、社会教育として取り上げる場合はどういうやり方があるのか。人との交流や世代間の交流など、“自分が役に立っている”という意識を常に持つことができることや、心豊かに文化的な活動に触れるなど、社会教育ならではの対応があると思う。

そういう意味で、方向性の1番が「学びの場を核にした地域コミュニティの形成」という書き方になっているが、これはまさに地域をつくっていくときに、“学ぶ”ということを中心に据えて取り組むことは、社会教育だと思う。学ぶことを狭く捉えるのではなく、広く捉えたうえで、それを核に地域づくりをしていく、あるいは地域づくりの核に学ぶということをしっかり据えることが方向性の1番の部分なので、ここと関連して、高齢化に関する課題は書いておかななくてはならない。

(委員)

今回の答申案は、教育委員会とその関係機関の中で取り組んでいくことに関しては非常に考えていると思うが、外部の民間やNPOの力をどう巻き込むのかが気になる。

前回は「NPOや各種団体が行っている様々な人材育成研修との連携」という記述があったが、今回の答申案では除かれている。これは現状ではなく課題だと思う。

そういったことがいろいろなところであって、例えば27ページの「学び直し」も前回は、文化施設との関係などがかなり詳細に書かれていた。ところが、今回は下から2行目の「公民館と社会教育施設の活用や」というフレーズに全部集約されている。

具体的な例で言うと、高知市の生涯大学や高坂学園は百何十人規模のクラスが10もある。1,000人ぐらいがそこで自分たちでお金集めてやっている。そういう取り組みは行政の何倍もの力を持っている。それから自分たちで当番も決めて、講師を呼び、そういう市民の自主的な活動をもっと活用して、意識した組み立てをする必要があるのではないかと。

教育委員会の中に入ると見えづらいかもかもしれないが、今回若者サポートステーションのことが前へ出たことによって、

そのエリアがかなり小さくなっている感じがする。

高齢化の問題が出て、これは（３）の１、２あたりで受け止めた施策にはなっているが、そのあたりを意識した方がいいのかもしれない。

（委員）

NPOなどのいろいろな団体が地域の中で活動枠を広げて、その地域の絆づくりに関わることは、今、県が補助金を出している「あったかふれあいセンター」と「集落センター」などでやっている。私の所属しているNPO法人とかの元気村が今年の５月１日から、あったかふれあいセンターも正式にやるようになった。すると次に、集落センターの話もきて、あったかふれあいセンターでは場所がないので、元気村の事務局がある庁舎を使っている。そこで高齢者の方や子育て中の人がお茶でも飲みながら、世代間交流していくことが始まっている。

次に集落センターをどうするか、地域みんなが何を思っているのかを開けるように話し合いの場を積み重ねていこうとしている。その中でどこがやるのかは別としても、やはり地域の中で核となるのは、とかの元気村になる。そうやって、地域の中で住民が何を思っているのかということをしめ細かく聞き取りながら、地域の絆づくりを深めていくことは、社会教育の分野を担う面ですごく厚みができる。重大な任務が来るが、「今度は何をやってみようか」という声があがるのを期待しながら進めている。難しいことはせずに、まずはみんなの話し合いから入っていくと思うが、とかの元気村に対しては、地域の人からの期待を感じる。

世代間交流というのは、地域の中でしめ細かにアンテナを張る必要があり、NPOが果たす役割がすごく重要な位置に来ていると感じている。

（委員長）

この答申は県の方針というか、県の社会教育行政あるいは県の教育委員会の視点で考えており、市町村行政との違いをどう出すかが難しいところである。いろいろなNPOと連携しながら、あるいはセンターと一緒に活用していこうというのはいいが、県としてどのような政策が出せるのかが難しい。市町村をバックアップする方向で出すのか、県の施策との連携をより積極的に図ろうというふうに言っていくのか。

（委員）

今回の諮問にある「絆を創出する」という「絆」という部分は目に見えるわけではないので、その目に見えないものを見えるようにするときに、どこにポイントを当てるのか。また、その答申を有効に活用するためには人や物、財政に転化できるようにしていかなければならない。

だから、この委員会が県民のために具体的に何が提供できるのかとなったときに、課題に対して目に見えるものに結びつけていくためには何を力点にしていくのか、話し合う内容がものすごく広くて多岐にわたっている。一方で絞り込んでいくときも、どこに視点を合わせるのかとなると難しいところもある。今さらという話になるが、まとめる段階になって申し訳ないが、これで予算が取れるのかとう感じである。

予算を取り、社会教育を発展させていくために一体何が必要なのか。最終的に自分たちはそういう答申を出していかなければならない。それに関して事務局が力を入れていることがあったら、説明してもらいたい。

（事務局）

１つは、先ほど言っていた若者サポートステーション関係のことは、困難を抱える若者への支援ということで力を入れてやっていかなければならないと考えている。

それと、住民のニーズに応じた講座等の開設ができる人材の育成も大事である。本県は、講座の回数だけを見ると件数的には多いが、参加人数が少ないという状況がある。世論調査の結果を見ても、学びの意欲はあるが参加をしていないという現状を見ると、ニーズ把握がきちんとできていない状態であり、旧態依然としたような取り組みをしているのが多いのではないかと危惧している。そういうところをしっかりとつかんでいけるような人材を育てていくことが大事だと考えている。

人事異動等もあって難しい面もあるが、まずは、市町村職員を中心に育成をしていきたい。

（委員長）

後半で言っていた学習プログラムの開発に携わる人の質の向上に力点を置いていきたいということである。そういう具体的なことと、いろいろな部局と連携する方がいいという部分とではちょっと温度差がある。この答申の中では、そこが非常に難しく整理しづらいところである。

(委員)

今後の県の役割を考えたときに、6ページ下の生涯学習に関する課題で、「学習内容の提供や環境づくり、ニーズや地域に応じた」という部分があるが、高知県の場合は県立の生涯学習センターがないので、生涯学習の情報提供というのがすごく大事である。県民世論調査でも2位なのに、それに対して何も入っていないので、県の役割としての課題として挙げてもいいのではないかと気になった。

(事務局)

NPOである生涯学習支援センターと連携をして情報提供等も行っているが、そのことを県民が知らないというところが大きな課題なので、そこはホームページ等を通じて情報発信をしているということを記述していかなければならないと考えている。

定期的に市町村の方にも照会をして、これから取り組む内容について回答してもらい、それをホームページにアップする取組は行っているが、広く知ってもらうというところで弱さがある。

(委員長)

その情報提供等のことについては、前回まで課題として挙がっていたことが、今回は見えなくなってしまうという指摘があったが、4つの方向性のどこかにきちんとそのことを入れておく必要がある。もし入れるとすれば1か3になると思う。

また、方向性の1から4までを読んだときに、1と3が少し分かりにくい。学習プログラムの部分と施設や分野の連携、情報提供などを整理できるのではないか。

4は、1から3を受けて、関係者の資質向上と関係者同士の横のつながり、あるいは全体が集まって、愛媛県大洲市で開催している社会教育あるいは生涯学習をみんなで考えていくような場を1年に1回ぐらい持とうじゃないかという、そういうものになると思う。

2はあまり意見が出てきてないが、地域ぐるみで子どもの育ちを支援する取り組みというところで、何か意見があれば出してもらいたい。

(委員)

地域の人は学校に親近感があり、学校から要請があれば、学校に協力しなければという考えを持っているので、仕掛ける人、リードしてくれる人がいれば、学校を核にして、一体となった地域ができると思う。

(委員長)

2の地域ぐるみのところでは、家庭教育の部分は置いておくとして、学校についてはかなり具体的な方策を出している。これは、かなり力を入れていると思ってよいか。

(事務局)

地域ぐるみで子どもたちの育ちを支えていくことは、文部科学省においても当然そのような方向性があるが、本県のように中山間の人口が少なくなってきた地域においては、子ども同士のつながりが非常に難しくなっている。そのため地域の大人たちが、子どもの育ちに関わっていかなければならないということで力を入れていこうとしている部分である。

速いスピードでその体制等も構築されつつあるが、市町村によって取り組み内容に差があるので、そこは格差解消といった形で質の向上に向けての取り組みをしていきたい。去年はモデル事例集を作ったりして取り組みを進めており、これからも力を入れてやっていかなければならないと考えている。

(委員)

家庭の部分が除かれているのも気になるが、(2)だけ「地域ぐるみで子どもの育ちを支援する」となっており、子どもに特化している。今回の高知県の現状と課題の2番で新たに入れた「地域の支え合いに関する住民のつながりを生

み出す地域活動の活性化」という課題が大きくあり、他の（１）から（４）までの項目というのは、別に子どもというよりは生涯教育を通じてどうするかという思想に立っていると思うが、ここだけ子どもになったのは何か理由があるのか。

（委員）

僕も気になっていた。現代社会の課題は、地域での支え合い、助け合いの再構築だと思う。これからの成熟社会でどういう力が求められるかということに関して、社教情報のナンバー72、香川県社連会長の清國先生が「日本人に必要な成人力とは何か」というのを書かれていたが、これが1つのヒントになる。

OECDが3年前に公表した国際成人力調査で、先進国24カ国の中で日本人の成人力が1位だった。どんな力かという、読解力や数的思考力、ITを活用した問題解決能力である。しかし、現実社会はどうかというと、地域住民の参加力や参画力に陰りが見えていないか。PTAの役員にしても子ども会活動の役員にしても、役員をしたくない。ジャンケンで決めましようとなると、ジャンケンには参加したくない。それからその組織から脱退したい、加入を拒否するなどが出てきている。

小さな地域では無いかもしれないが、自治会に加入するのにメリットを求める。それから責任を放棄する、不参加が一定の市民権を得つつある。こういう現状をどう見るかで、新しい世の中の組織や団体の役割を考える必要性を感じる。まずは、全国2万人の社会教育委員からそれを始めましようとか、地域に根ざした豊かな関係性を築き、保持し、ともに社会を形成する力が世界一となるような日本人でありたい。最後に、地域のために、何かのために、私たちにできることを探し、仲間を得て行動につなげなければならない。それを支える力こそ、日本人に必要な成人力ではないだろうか。

自分も方向性のところで考えたいと思っていたが、大人に対しては自ら考え、動き、連携し、地域社会をデザインする人間の育成、簡単に言うと、地域を支える人づくりが大事である。子どもたちには生涯を通じて地域社会に関わる、つながるための人づくりを小さいときからずっとやっていき、切れないようにする。将来県外に住んでも、地域でそういう力が育成されていけば人とつながる力は育つと思う。

学校支援地域本部事業や放課後子ども教室をやっているかやっていないか、小さいときから周りのいろいろな人と関わる力、コミュニケーション能力を育てることを意識して教育課程の中でやっていくのと、全くイベント的に単発的にやるのでは全然育ちが違ってくる。そこがすごく大事ではないかと思っている。

（委員長）

地域ぐるみで子どもの育ちを支援するという方向は、学校教育とちょっと角度が違う、社会教育らしい育ち、子どもの育ちを積極的に打ち出せるということである。

（委員）

前々回に馬場委員がソーシャルキャピタルという考え方、人と人との関わりの豊かさが大事で、それがひとつの大きな原動力だと言われたが、そこがすごく大事なことだと思う。

そういう教育の成果が、地域の治安向上や防災における避難時の人とのつながりの全てにつながってくる。学校でも地域社会でも社会教育施設でも生涯を通じて、進んで地域社会に関わる人を育てることを、意識してやっていかなければならない。

（委員長）

基本的には成人教育と学校教育の違いをどう出すかということだろうが、子どもの教育においても社会教育や生涯学習の視野を入れて、その活動自体が大人にとっても大事な学びの場になるということが伝わればいいのではないか。

（委員）

絆とか地域の支え合いは、答申がスタートするときの一番キーワードとなるフレーズである。そのことを前提としながら、全ての施策の議論が展開していくと考えている。だから、子どもの育ちを支援することも、そういう意識があったうえで書いたらよいと思う。他の項目は年齢で区切ったりせずに、生涯を通じてずっとつながっていく絆が示されている。小中学校課や高等学校課でなく、そこに生涯学習課でなくてはならない意味があると思うので、絆や地域の支え

合いという下地と、その上に立てるものを意識したら自然と施策は出てくると思う。

(委員)

25 ページのところから、「地域ぐるみで子どもの育ちを支援する取組の推進」と書かれており、主な方策に1・2・3とある。その量や項目は別にして、以前、地域教育指導主事を各市町村に全部置いたときは、社会教育主事の資格を全員が取った。その地域教育指導主事だった人が、学校を開くことや地域を巻き込むことにすごく強くて、よく地域のことが分かっていて、後々地域の活性化にすごく力を発揮してくれている。定年退職した人で自分たちがぜひ手伝ってもらいたいと思う人にはそういう人が多い。

だから学校だけの狭い教育課程の部分だけでなく、人とつながるとか、人を巻き込むとか、地域力を上げるためにチームをつくるかというときは、そういう人たちの、伸びやかな力が必要だと思う。

今は教員で社会教育主事の資格を取らなければならないというのが無くなり、教育事務所の社会教育担当になれば取りに行っている。市の職員でも社会教育主事がどんどん少なくなっているが、やはり社会教育主事の勉強をしている人はすごく幅が広くて、動きがよく分かって活発である。

この主な方策が3つある中に、子どもたちへの対応ということで、放課後子ども教室であったり学校支援地域本部だったり、そういう地域を巻き込む役割を果たす人を組織化していこう、システム化していこうというあたりはすごくあって、これはとてもいいことだと思う。

例えば、主な方策の中の1番目の課題にも書いてあるが、学校教員の理解の促進と連携強化は、それがよく分かった校長先生や教頭先生など、リーダー的な人がいるとその学校すごく活性化する。生涯学習を進めていくには、実は教員が一番のネックとなっており、子どもを出してほしくても、教員が「まあちょっと待って」みたいになる。「こうやってやったらどうですか」というスケールの大きい活動を投げかけても、結局教員の動きで足止めをかけられる現実がある。

だから、学校・地域をつなぐ地域連携担当教員はすごく大事だと思う。今も開かれた学校づくり、学校支援地域本部をつくったらそれを回す中心になる人が要るので、何らかの形でこの社会教育主事の資格を取らせることができれば学校の幅が広がる気がする。

県の施策を進めていくのには1人では進まないの少しチームになるぐらいにしてほしい。

(委員)

私もその意見に賛成である。25 ページの3つ目の丸に「主事資格を持った教員の学校への配置」と書いてある。必ずこういう連携教員には資格を取らせるなど、今後を考えると非常に大事なことである。

栃木県が全学校に社会教育主事資格を持っている教員を置き、今年から地域連携担当教員を発令している。全部の学校に配置できたという話なので、ぜひ高知県もそれをやっていただきたい。

(委員)

若者支援についてだが、結果として中途退学やニートになってからの対策なのだが、そうならないようにする対策も同時に考えていかなければならない。そうなると社会教育主事の資格を持った教員が各学校にきちんと配置され、学校・家庭・地域を多角的な視点で見ながら、子どもたちのために学校の環境を整える手助けをしていく役割がすごく大事である。

学校教育と切り離れたところで、社会教育主事を単独配置するのは難しいと思う。むしろ引きこもりだとか中途退学を出さないために学校と地域と家庭が連携できる、その視点を持つために社会教育主事資格を持った教員を学校に配置する。既にそれを配置した県もあるということで、若者たちの育ち、子どもの育ちへの社会教育としてのサポートの在り方として1つのポイントに置いたらどうだろうか。

(委員長)

地域ぐるみで子どもの育ちを支援するときの具体的な中身が、学校教員の社教主事の資格なり社会教育の理解を増やしていく、それが結果的に子どもの支援につながり、学校を開くあるいは学校と地域を結ぶ、そういう条件をつくり出すという方向である。

(委員)

もう1つの柱としては、この(2)は地域ぐるみということが一番重要なポイントだと思う。学校支援本部や放課後子ども教室は今後もやっていかなければならない事業である。高知県なら高知県らしく、地域で学校を支援しているところがあるので、そういうことがまず大事で、そのためには学校に社会教育主事資格を持った先生がいなければならないと、根本のところを押さえたうえで書いた方が分かりやすい気がするし、大事なことである。むしろその地域が大事で、子どもに関する教育は逆に見れば成人教育なので、そこが一番大事。学校支援本部や放課後子ども教室でも、地域の人がいっぱい学校の教育活動に関わるようになったことが非常に大事なので、そこをもう少し強く前面に、まずそれが大事だということを入れてもいいかなと思った。

(委員)

やっぱり学校は地域に包まれているし、子どもたちだけでなく学校自体も地域によって育てられている。教育風土とか地域の風土というのは、自然にそういうものがある。そういう温かい空気であったり、大人の礼儀正しさであったり、そういうものがすごく勉強になる。我々はそういうものを教室だけでなく実感してきたので、そういうことをすごく大事にしていきたい。そこに高知らしさ、地域らしさが出ればさらにいいと思う。

(委員)

27 ページの「大学等の活用」のあたりで、最近大学も地域に開放というのが進んでおり、徳島でも指導者の養成等をやっているが、この講座への参加を促進することではなく、地域課題解決のためのリーダー養成にも取り組んでいるので、そういうのも入れてもらいたい。学び直しに関して、今うちの大学が計画してやるかどうかは別にして、オンデマンドで e-Learning で受けられるようなシステムもある。高知県も広いので、県だけではできないので大学等と連携しながらオンデマンドでインターネットを使って学習できるような、地方にいても受けられるようなシステムを開発することも学び直しに関しては非常に大事なことだと思う。

(委員長)

県では、高校の聴講制度のニーズをもっと増やしていくという方向でいいのか。

(委員)

学則ではどの学校でも定時制の課程は聴講制度の導入が可能である。また、成人特例入試制度も見直されるかもしれない。

(委員)

26 ページの(2)の一番下のところが具体的ではない。身近な関わりの中で子育てをサポートする仕組みだが、これは子育てサークルの支援みたいなことを考えているのか。最近各地で子育てサークルが盛んにつくられており、NPOが独自にネットワークを結んでいき、それがかなり広まってきていると思う。自発的な市民の活動を支援していくことも今後の家庭教育支援の重要な部分だと思っているので、そんな具体性が出てくるといいのではないかな。

(委員)

子どものおもちゃ図書館などもあり、子育てと同時にそこに来る親同士が子育ての絆づくりをすることができる。社会教育の子育てと親育ちの支援策はもっと広がっていいのではないかな。

(委員)

前回、「家庭教育支援の推進」という項目が独立してあった。アウトリーチな話や親育ちに関する学習機会の提供等は、課題意識として具体的にきちんと書かれていた。今回、そこを全て削って中にはめたことによって見づらくなっているところはある。今のような意見を前回からもう1回ピックアップして入れ込んでいくと、もう少しクリアになってくるかもしれない。

(委員)

社会教育フォーラムが最後に出ているが、もう少し強調できないか。社会教育フォーラム自体が非常に大事なことであり、その開催に向けて取り組むことによってどれほど鍛えられるか。それぞれの地域や市町村でこういうことができるようになるとうごく力をつけていくことができると思う。だから、この社会教育フォーラムを予算化して実

現させていく方向で強調してもらいたい。

(委員)

28 ページの一番上、「社会教育の推進には社会の変化や市民のニーズに迅速に対応し、積極的に市民・地域と連携を図っていける専門性」というのが2行目にあるが、この専門性という文言をいきなり使われてもわかりづらい。具体的に今、社会教育関係者に必要なコミュニケーション能力やファシリテーション能力、コーディネート能力は全て専門性と言われるものなので、もう少し具体的に説明した方がいいと思う。それと、高知県の場合は幅広く横に長いので、資質能力を高めるための研修の1つに、遠隔研修という方向性を取り入れていくということも大事なことである。インターネットの時代なのでオンデマンドで先に見ておいて一堂に集まるということも可能であり、内容も大事だが、遠隔で研修を受けられるようなシステムを開発すべきだと思う。

(委員長)

実際、テレビ会議は独自の情報網を持っている。そのようなものを活用する方法もある。

(委員)

上野の国社研がツール持っているので、そういったものを利用できるのであれば、ブロックごとに研修してみる方法もあるので、そういうシステムの開発が大事だと思う。

(委員長)

このネットワークという言葉で何かみんな分かったような気になるが、ネットワークの前に何か社会教育らしい形容詞をつけたい。何に向けてネットワークするのかということである。ネットワークが最終目的ではない。ネットワークの向こうに何かがある、何々に向けたネットワークとしたい。

(委員)

社会教育の基本である人づくりみたいなものだろう。

(委員長)

せつかくここにいるメンバーそれぞれの特徴や強みをどういうふうはこの答申に反映させるかとなったときに、文学館の取り組みは非常に先進的で学ぶところが多い。そういうところが隠れてしまっているのは、ずっと前から気になっていた。資料もたくさんもらっているが、あまり答申の方に反映がされていない。その点どのようにしていくのか気になっている。

(委員)

23 ページの一番下の学習プログラムの視点では、事業計画、計画自体への住民の参画が入っていて、その後の住民全体にかかわる事業に発展というところでは、他の関係団体、機関との連携が大事になってくると思う。関連事業だが、そういう連携・協力を進めることによって地域住民全体を視野に入れた体系的なプログラムができあがるということをもう少し強調したらいいという気がする。プログラムを組むに当たっても、そういう視点が今後は大事になってくる。

それからその1つ上の「郷土を学ぶ格好の社会資源」について、教育資源という言い方を我々はよく使うが、社会資源っていうと福祉サイドで使うようなイメージが強い。

(委員長)

この部分でよく使う言葉でいえば趣味とか教養とか文化という地域課題に直接結びつかない事柄であっても、人間の成長・発達にものすごく大事であるということは残しておきたい。だから、どこかのフレーズで、公民館が趣味のことばかりやっていて、地域課題に貢献しないみたいな言い方になっているのが気になる。

(委員)

そういう意味では、21 ページの(3)の2つ目の丸のところで「地域や社会に貢献するためのスポーツや文化活動の指導」とあるが、別に「スポーツや文化活動」だけでも十分だと思う。「地域や社会に貢献するためのボランティア活動」なら分かる。

(委員)

課題意識を持って3章へ入っていくストーリーなので、もう一度課題として残さなければならないものをチェックす

る必要がある。課題に対して、3章の主な方策のどれに対応しているのかをマトリクスで見た方がよい。そうすることできちんと対応しているのかどうか、また、問題意識を詰めていっているかが分かってくる。

地域の支え合いに関する課題、地域住民のつながりを生み出す地域活動の活性化など、3点の取り組みを見ていたが、どれとつないだらきっちりするのかなと思う。だから、そういう作業をすることにより、メッシュの目が小さくなると思うし、漏れが少なくなる。逆にそういう中に、今日の各委員から出た具体的なことを、課題と対比して入れ込んでいくと、よりすっきり歯車がかみ合った答申ができる。

(委員)

学びの場を核にした地域コミュニティの形成の2番目のところで、地域の学びが公民館だけでなくコミュニティセンターなど、いろいろな学びの場があり、そこを活用することも大事だと思う。それと同時に、社会教育推進の拠点である公民館の活用というときに、施設の老朽化という問題がかなりあるのではないかなと思う。例えば、高知県全体が高齢化していると、エレベーターもなく、階段の上り下りもできなければ、とても公民館とは名ばかりの利用できないような施設もあるのではないかな。だから、それを使えるようにしていくという意味においても、公民館の施設の状態をきちんと調べて、活用していくための修復や修繕をぜひ入れ込んでほしいと思う。本当に使いやすい施設であれば人も集まってくる。だから、環境整備をすることも仕事の1つとして、使いやすい公民館に修理していくこともやってもらいたい。

(委員長)

施設を整備するというのも非常に大事な役割で、人が集まりやすい館というものを工夫することは県の役割でもあると思う。いろいろな制度を積極的に活用して、地域の学習文化施設の改修・改築を積極的にやってほしいという意見がある。

(事務局)

昨年未ぐらいから各市町村の公民館の状況等を確認しているところである。今後、建て替えの予定等も含めての話であるが、今使える国の補助金や交付金等と照らし合わせながら、各市町村と連絡をとっている。ただ、各市町村が修繕するにしろ、使いやすい形にするのかどうか、単純に耐震化するのかどうかの細かいところまでは確認はしていない。耐震化をする予定や建て替えの予定があるのかとかという確認を行っているところである。

(委員)

ここでの話題が適切かどうか分からないが、1つの社会教育施設をつくり上げていくときに、高知県の場合はその耐震化という大きな問題と同時に高齢化の対策、福祉分野の人たちが利用しやすい施設はどのようにあるべきなのかということについて、改修とか建設の委員会を住民が立ち上げていくべきだと思う。そこに社会教育の者がリードしていく、自分たちの施設として公民館の建設をリードしていけるような方向に順に持って行ってほしい。その調査が終了した段階で、ぜひ社会教育施設の充実・整備をしてほしい。

(委員長)

やはり社会教育は参加がまず条件である。何か施設を建てるときにも大体は建設検討委員会を立ち上げるが、改修・改築を行う際にもそういった理念を生かした形で進めることが大事だろう。それをどこかに書き加えられればいいが、どうしてもお金優先で動いてしまうので、どういうものが使いやすい施設なのかをみんなで考え合うこと自体が社会教育である。社会教育委員をしている人がリードしていくような状況をつくるように促していく。

全体としては、今日の意見を含めてもう一度やり直す部分がたくさんある。まずは前半部分にあった現状と課題を、もう一度前回・前々回を踏まえて整理し直してみて、それから後ろの方向性とのマトリクスのようなものをつくり、どこがどうリンクしているのか整理できると思う。

今日もらった意見を加えながらも、全体としてはこの枠組みでいいと思う。4つの柱は柱で、そして方向性と具体的方策という、答申案が大きく変わるものではないと思う。今日の意見を踏まえながら修正をしていく。

3. 閉会